



2022年6月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

2022年2月10日

上場会社名 株式会社総医研ホールディングス
コード番号 2385 URL <https://soiken.com/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石神 賢太郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役財務部長 (氏名) 田部 修

TEL 06-6871-8888

四半期報告書提出予定日 2022年2月14日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年6月期第2四半期の連結業績(2021年7月1日～2021年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年6月期第2四半期	5,150	7.0	584	5.6	629	0.5	414	6.7
2021年6月期第2四半期	5,536	17.8	619	99.0	626	68.4	388	184.0

(注) 包括利益 2022年6月期第2四半期 421百万円 (4.8%) 2021年6月期第2四半期 402百万円 (178.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年6月期第2四半期	15.86	
2021年6月期第2四半期	14.86	

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年6月期第2四半期	8,078	6,451	77.4
2021年6月期	7,146	6,231	84.5

(参考) 自己資本 2022年6月期第2四半期 6,253百万円 2021年6月期 6,039百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、2022年6月期第2四半期に係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年6月期		0.00		5.00	5.00
2022年6月期		0.00			
2022年6月期(予想)				5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年6月期の連結業績予想(2021年7月1日～2022年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,500	4.9	700	23.6	700	23.9	430	23.5	16.44

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、上記の連結業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっております。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 有 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(注)詳細は、添付資料9ページ「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年6月期2Q	26,158,200 株	2021年6月期	26,158,200 株
期末自己株式数	2022年6月期2Q	0 株	2021年6月期	0 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年6月期2Q	26,158,200 株	2021年6月期2Q	26,158,200 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) キャッシュ・フローに関する説明	4
(4) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(追加情報)	10
(セグメント情報等)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社グループは、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。この結果、前第2四半期連結累計期間と収益の会計処理が異なることから、以下の経営成績に関する説明において増減額及び前年同期比(%)については、その影響が含まれております。収益認識会計基準等の適用の詳細については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」を参照ください。

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の我が国の経済は、新型コロナウイルス感染症の第5波となる感染拡大により消費活動や企業活動が大きく制限されましたが、緊急事態宣言の解除後は個人消費が持ち直したことから景気回復の兆しが見られました。

我が国では、社会の高齢化を背景として医療費の増加が続く中、医療の効率的運営や予防医療の推進が必須の課題となっています。このような状況下、医療の適正かつ効率的な運用を目指す「EBM」(Evidence Based Medicine = 科学的根拠に基づく医療)の気運が高まっているほか、国策としても、メタボリックシンドロームに着目した特定健康診査・特定保健指導の導入、全ての健康保険組合等における「データヘルス計画」(レセプト等のデータ分析に基づいた保健事業)の策定及び実施の義務付け等が行われています。また、食品等の機能性表示の規制が緩和され、企業責任によりエビデンス(科学的根拠)をもとに食品等に機能性を表示できる機能性表示食品制度が施行される等、当社グループの事業への追い風となり得る環境の変化が生じています。

このような状況下、当社グループでは、大学発のバイオマーカー技術に基づくエビデンスの構築と活用に関する実績やノウハウ、医学界や医療界における幅広いネットワーク等を活かし、医薬、食品、化粧品、ヘルスケア関連サービス等の様々な領域において、社会のニーズに対応した商品やサービスを開発して提供することにより、事業の拡大を図ってまいりたい方針であります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。なお、収益認識会計基準等の適用によるセグメント別の影響額については、「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 (4)四半期連結財務諸表に関する注記事項(セグメント情報等) 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」を参照ください。

(生体評価システム)

生体評価システム事業のうち評価試験事業におきましては、主に食品の有効性及び安全性に関する臨床評価試験の受託手数料等106百万円(前年同期比28.8%減)の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高181百万円(前年同期比110.6%増)、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は180百万円(前年同期末比111.9%増)となりました。

生体評価システム事業のうちバイオマーカー開発事業におきましては、売上(前年同期はなし)、受注高(前年同期はなし)及び当第2四半期連結会計期間末の受注残高(前年同期末はなし)は何れもありませんでした。

生体評価システム事業のうち医薬臨床研究支援事業におきましては、主に糖尿病領域の医師主導型臨床研究の支援業務の受託手数料等124百万円(前年同期比39.8%減)の売上計上を行いました。また、受注状況につきましては、受注高202百万円(前年同期比1.0%減)、当第2四半期連結会計期間末の受注残高は374百万円(前年同期末比7.6%減)となりました。

これらの結果、生体評価システム事業の業績は、売上高231百万円(前年同期比35.2%減)、営業損失6百万円(前年同期は7百万円の営業損失)となりました。

(ヘルスケアサポート)

ヘルスケアサポート事業は、特定保健指導の受託を中心として、企業における社員の健康管理・増進のニーズや個人の健康意識の高まり等に関連した様々なサービスを健康保険組合等に提供する事業であり、生活習慣病の専門医から成る組織である一般社団法人専門医ヘルスケアネットワークと共同で事業展開しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、契約健康保険組合の増加等により各種サービスの提供件数が拡大傾向で推移し、特定保健指導、被扶養者を対象とした特定健康診査のサポート、糖尿病の重症化予防サービス、レセプト解析の受託手数料等314百万円(前年同期比49.3%増)の売上計上を行いました。

また、受注状況につきましては、受注高314百万円(前年同期比49.3%増)、当第2四半期連結会計期間末の受注残高はありませんでした(前年同期末はなし)。なお、この事業の受注高は、主に特定保健指導の実績等に応じて事後的に決まるものでありますので、契約締結時点ではなく、当該実績等が確定した時点で計上しております。

この結果、ヘルスケアサポート事業の業績は、売上高314百万円(前年同期比49.3%増)、営業利益51百万円(前年同期比327.6%増)となりました。

(化粧品)

化粧品事業におきましては、通信販売部門の売上高は、2021年5月に実施した主力商品のリブランディングの効果もあり、84百万円(前年同期比5.4%減)となりました。一方、卸売部門の売上高は、「モイストクリームマスクPro.」を中心とする中国市場向け商品の販売が、前連結会計年度の下期には減速傾向が生じておりましたが、当第2四半期連結累計期間においては、アリババ・グループの大規模ショッピングイベント「天猫ダブルイレブン」

に向けた出荷が堅調に推移したことに加え、同イベントにおける売上が伸長したこと等から概ね前年同期程度の勢いを回復し、2,592百万円（前年同期比8.8%減）となりました。

この結果、化粧品事業の業績は、売上高2,677百万円（前年同期比8.7%減）、営業利益659百万円（前年同期比2.5%減）となりました。

（健康補助食品）

健康補助食品事業におきましては、2009年3月より、「疲労定量化及び抗疲労食薬開発プロジェクト」から生まれた製品である「イミダペプチド」を販売しており、主力の飲料のほか、ソフトカプセル、錠剤等の多種多様な商品ラインナップを有しております。

当第2四半期連結累計期間におきましては、例年と同様、疲労回復のニーズが高く、広告出稿に対する反応が良好である夏場に合わせて集中的に広告宣伝費を投下し、販売の一層の拡大を図りました。当第2四半期連結累計期間においては、費用対効果の確実性の高い媒体を厳選して広告出稿を行った結果、広告宣伝費の投下が計画に対して未消化となったこと等から新規顧客の獲得数は伸び悩んだものの、既存顧客への販売が安定的に推移し、概ね前年同期と同程度の業績となりました。

当第2四半期連結累計期間の業績は、広告宣伝費の投下ならびに初回購入者に対する割引及び送料無料の適用等により売上高に比して費用が先行した形となり、営業損失を計上しましたが、当第2四半期連結累計期間に先行した費用については、第3四半期連結会計期間以降はリピート購入により回収され、利益に寄与する見通しであります。

この結果、健康補助食品事業の業績は、売上高1,568百万円（前年同期比0.1%減）、営業損失は22百万円（前年同期は32百万円の営業損失）となりました。

（機能性素材開発）

機能性素材開発事業におきましては、ラクtofフェリンをはじめとする機能性素材の開発、販売及び技術供与等を行っており、ラクtofフェリン原料の販売、ラクtofフェリンの腸溶加工技術及び脂質代謝改善用途に関する特許提供によるライセンス収入、ラクtofフェリン等を配合した健康補助食品のOEM供給等による売上を計上しております。

当第2四半期連結累計期間においては、ラクtofフェリン原料の販売数量が伸び悩んだこと等から、売上高が減少傾向で推移しました。

この結果、機能性素材開発事業の業績は、売上高357百万円（前年同期比23.1%減）、営業利益は63百万円（前年同期比47.7%減）となりました。

これらに加えまして、セグメント間取引の消去や全社費用による営業損失は161百万円（前年同期は150百万円の営業損失）となりましたので、当第2四半期連結累計期間の連結売上高は5,150百万円（前年同期比7.0%減）、連結営業利益は584百万円（前年同期比5.6%減）、連結経常利益は629百万円（前年同期比0.5%増）となりました。

また、特別損失として減損損失を1百万円計上したことにより、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益は627百万円（前年同期比0.3%増）となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益は414百万円（前年同期比6.7%増）となりました。

なお、新型コロナウイルス感染症の広がりによる影響につきましては、現時点においては、当社グループの業績に与える影響は軽微となっております。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて932百万円増加（13.0%増）し、8,078百万円となりました。これは主に、商品が350百万円、仕掛品が176百万円減少したものの、現金及び預金が1,079百万円、受取手形、売掛金及び契約資産が566百万円増加したこと等によるものであります。

（負債）

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末に比べて712百万円増加（77.8%増）し、1,627百万円となりました。これは主に、買掛金が208百万円、契約負債（前連結会計年度末は「ポイント引当金」、「前受金」）が317百万円、その他流動負債が136百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。

（純資産）

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べて220百万円増加（3.5%増）し、6,451百万円となりました。これは主に、配当金の支払により利益剰余金が130百万円、収益認識会計基準等の適用に伴う会計方針の変更による累積的影響額により、期首の利益剰余金が70百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益を414百万円計上したこと等によるものであります。

（3）キャッシュ・フローに関する説明

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,079百万円増加し、5,335百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、1,232百万円（前年同期は373百万円の使用）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益627百万円の計上、棚卸資産の減少額568百万円、契約負債の増加額316百万円等によるものですが、売上債権の増加額566百万円等により一部相殺されております。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、23百万円（前年同期は10百万円の使用）となりました。これは主に無形固定資産の取得による支出19百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、129百万円（前年同期は130百万円の使用）となりました。これは配当金の支払額129百万円によるものであります。

（4）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第2四半期連結累計期間の連結業績は、化粧品事業における「モイストクリームマスクPro.」を中心とする中国市場向け商品の販売について、前連結会計年度の下期の減速傾向を踏まえた計画を策定してありましたところ、2021年11月のアリババ・グループの大規模イベント「天猫ダブルイレブン」向けの出荷が堅調に推移したこと等から同事業の売上高が計画超過となったことを主因として、計画を上回る進捗となりました。

2022年6月期通期の連結業績予想につきましては、化粧品事業の業績は計画を上回る見通しであるものの、機能性素材開発事業においてラクトフェリン原料の販売が減少傾向にあること、健康補助食品事業において費用対効果の確実性の高い広告媒体を厳選したことにより広告宣伝費の投下が計画比で未消化となり、新規顧客の獲得数が計画未達となったこと等を踏まえて下期の見通しを精査した結果、全体として2021年11月11日に公表いたしました業績予想数値に重要な変動はなく、当該業績予想に変更はございません。

なお、当該業績予想は、新型コロナウイルス感染症の広がりによる業績への影響について、現時点において見込まれるものは織り込んでおり、また、現在の状況が継続することを前提としておりますが、今後の状況の悪化により業績予想に重要な変動が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

（1）四半期連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 (2021年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,255,805	5,335,183
受取手形及び売掛金	690,173	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	1,256,193
商品	933,723	583,253
仕掛品	374,056	197,142
原材料及び貯蔵品	382,779	341,558
その他	267,204	85,289
貸倒引当金	△5,617	△9,501
流動資産合計	6,898,126	7,789,119
固定資産		
有形固定資産	36,651	35,090
無形固定資産		
のれん	3,948	1,974
その他	25,088	46,409
無形固定資産合計	29,037	48,383
投資その他の資産		
投資有価証券	20,738	20,738
その他	161,980	185,393
投資その他の資産合計	182,718	206,132
固定資産合計	248,407	289,606
資産合計	7,146,534	8,078,725
負債の部		
流動負債		
買掛金	227,375	436,138
未払法人税等	77,260	126,109
ポイント引当金	100,132	—
前受金	245,084	—
契約負債	—	663,159
その他	248,339	384,666
流動負債合計	898,193	1,610,073
固定負債		
退職給付に係る負債	16,646	17,078
その他	156	—
固定負債合計	16,803	17,078
負債合計	914,996	1,627,152
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,836,587	1,836,587
資本剰余金	1,899,955	1,899,955
利益剰余金	2,302,914	2,516,532
株主資本合計	6,039,457	6,253,075
非支配株主持分	192,079	198,497
純資産合計	6,231,537	6,451,573
負債純資産合計	7,146,534	8,078,725

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
売上高	5,536,488	5,150,509
売上原価	3,044,375	2,785,877
売上総利益	2,492,112	2,364,632
販売費及び一般管理費	1,873,041	1,780,373
営業利益	619,071	584,259
営業外収益		
受取利息	125	25
受取賠償金	—	44,787
為替差益	4,833	—
その他	2,399	2,085
営業外収益合計	7,358	46,897
営業外費用		
為替差損	—	1,878
その他	287	33
営業外費用合計	287	1,912
経常利益	626,141	629,243
特別損失		
減損損失	—	1,350
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	1,350
税金等調整前四半期純利益	626,141	627,893
法人税、住民税及び事業税	163,041	199,456
法人税等調整額	60,993	7,031
法人税等合計	224,035	206,488
四半期純利益	402,106	421,405
非支配株主に帰属する四半期純利益	13,311	6,417
親会社株主に帰属する四半期純利益	388,795	414,987

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年12月31日)
四半期純利益	402,106	421,405
四半期包括利益	402,106	421,405
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	388,795	414,987
非支配株主に係る四半期包括利益	13,311	6,417

（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	626,141	627,893
減価償却費	13,140	9,443
のれん償却額	1,974	1,974
貸倒引当金の増減額（△は減少）	3,148	3,884
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	1,669	432
ポイント引当金の増減額（△は減少）	8,645	—
受取利息	△125	△25
受取賠償金	—	△44,787
為替差損益（△は益）	△5,988	—
減損損失	—	1,350
固定資産除却損	0	—
売上債権の増減額（△は増加）	△475,191	△566,019
棚卸資産の増減額（△は増加）	123,717	568,604
未収消費税等の増減額（△は増加）	△11,375	24,804
仕入債務の増減額（△は減少）	△182,638	208,762
前受金の増減額（△は減少）	△102,139	—
契約負債の増減額（△は減少）	—	316,340
未払消費税等の増減額（△は減少）	△29,130	92,666
その他	73,002	△77,478
小計	44,850	1,167,846
利息の受取額	122	22
賠償金の受取額	—	44,787
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△418,759	19,544
営業活動によるキャッシュ・フロー	△373,786	1,232,200
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△6,358	△4,272
無形固定資産の取得による支出	△3,918	△19,080
差入保証金の差入による支出	△664	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,941	△23,352
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△130,964	△129,469
財務活動によるキャッシュ・フロー	△130,964	△129,469
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,988	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△509,703	1,079,378
現金及び現金同等物の期首残高	4,513,347	4,255,805
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,003,643	5,335,183

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとし、主に次の変更が生じております。

① 自社ポイント制度に係る収益認識

当社グループは、独自のポイント制度を導入しており、会員制度に加入している顧客に対して当社商品の購入等に応じて付与しております。従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額としてポイント引当金を計上しておりましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、取引価格の配分を行い、契約負債を計上する方法に変更しております。なお、ポイントの付与による履行義務は、ポイント利用に応じて充足されると判断して、収益認識しております。また、従来は、ポイント引当金繰入額を販売費及び一般管理費として計上しておりましたが、売上高から控除する方法に変更しております。

② 販売促進費等に係る会計処理

従来は、販売費及び一般管理費に計上しておりましたが販売促進費等の一部は、売上高から控除する方法に変更しております。また、販売に応じて販売促進品等を顧客に無償で付与する履行義務に対応する費用は、売上原価に計上する方法に変更しております。

③ 変動対価が含まれる取引に係る収益認識

取引高レポート及び目標達成レポートについて、従来は、金額確定時に売上高から控除しておりましたが、変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、認識した収益の累計額の著しい減額が発生しない可能性が高い範囲でのみ、取引価格に反映する方法に変更しております。

④ 医薬臨床研究支援事業に係る収益認識

医薬臨床研究支援事業においては、従来は検収基準を適用しておりましたが、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。なお、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積ることができないと判断される案件については、発生する費用を回収することが見込まれる場合には、原価回収基準により収益を認識する方法に変更しております。また、期間がごく短い案件については、一定期間にわたり収益認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は36,212千円減少し、売上原価は58,112千円増加し、販売費及び一般管理費は65,399千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ28,924千円減少しております。また、利益剰余金の当期首残高は70,578千円減少しております。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期連結会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「ポイント引当金」及び「前受金」は、第1四半期連結会計期間より「契約負債」に含めて表示することといたしました。また、前第2四半期連結累計期間の四半期連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「ポイント引当金の増減額」及び「前受金の増減額」は、当第2四半期連結累計期間より「契約負債の増減額」に含めて表示することといたしました。

なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。さらに、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これによる四半期連結財務諸表への影響はありません。

(追加情報)

(連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用)

当社及び一部の連結子会社は、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2020年7月1日 至 2020年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
外部顧客への 売上高	356,530	210,989	2,932,605	1,570,172	465,290	5,535,588	900	5,536,488
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	4,098	4,098	△4,098	—
計	356,530	210,989	2,932,605	1,570,172	469,388	5,539,686	△3,198	5,536,488
セグメント利益 又は損失（△）	△7,348	12,111	676,355	△32,149	120,632	769,601	△150,529	619,071

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額900千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△150,529千円には、全社費用△178,129千円、セグメント間取引消去26,700千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2021年7月1日 至 2021年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント						調整額 (注) 1 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	生体評価 システム	ヘルスケア サポート	化粧品	健康補助 食品	機能性素材 開発	計		
売上高								
一時点で移転 される財	134,681	314,923	2,677,275	1,568,557	357,720	5,053,159	900	5,054,059
一定の期間に わたり移転さ れる財	96,450	—	—	—	—	96,450	—	96,450
顧客との契約 から生じる収益	231,132	314,923	2,677,275	1,568,557	357,720	5,149,609	900	5,150,509
その他の収益	—	—	—	—	—	—	—	—
外部顧客への 売上高	231,132	314,923	2,677,275	1,568,557	357,720	5,149,609	900	5,150,509
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	2,638	2,638	△2,638	—
計	231,132	314,923	2,677,275	1,568,557	360,359	5,152,248	△1,738	5,150,509
セグメント利益 又は損失（△）	△6,034	51,785	659,140	△22,135	63,124	745,880	△161,621	584,259

(注) 1 外部顧客への売上高の調整額900千円は、非連結子会社からの経営指導料等であります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△161,621千円には、全社費用△189,221千円、セグメント間取引消去26,700千円等が含まれております。なお、全社費用は、主に当社の管理部門の費用等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(単位：千円)

	生体評価システム	ヘルスケアサポート	化粧品	健康補助食品	機能性素材開発	全社・消去	合計
減損損失	1,350	—	—	—	—	—	1,350

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の測定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第2四半期連結累計期間の「生体評価システム」の売上高は7,955千円減少、セグメント利益は6,068千円減少し、「化粧品」の売上高は24,791千円減少、セグメント利益は25,312千円減少し、「健康補助食品」の売上高は3,464千円減少、セグメント利益は2,455千円増加しております。